

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 日本フェルト株式会社
 コード番号 3512 URL <http://www.felt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 青柳 正俊
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5993-2030

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,893	—	973	—	1,150	—	617	—
20年3月期第3四半期	10,455	0.1	1,446	△17.1	1,628	△14.3	983	△17.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	30.46	—
20年3月期第3四半期	48.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	22,410	60.2	13,822	60.2	—	—	679.47	679.47
20年3月期	23,609	59.4	14,385	59.4	—	—	689.19	689.19

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 13,482百万円 20年3月期 14,015百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,850	△6.7	850	△50.0	1,050	△43.6	550	△52.4	27.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	23,342,459株	20年3月期	23,342,459株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	3,499,728株	20年3月期	3,006,700株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	20,283,753株	20年3月期第3四半期	20,335,766株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

※前年同期増減率（前年同期の金額）は、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国金融危機に端を発した世界同時不況の影響により、企業業績および個人消費が急速に悪化し、深刻な景気の減退が鮮明となる状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、急激な需要の減退による減産などにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況におきまして、当社グループは今年度からスタートした新中期経営計画に基づき、新製品の開発、アジア市場への拡販など積極的な営業活動と技術サービスの向上に努めてまいりましたが、国内市場の低迷に加え海外市場においても景気の減速にともなう需要の落ち込みと急激な円高の影響を受けたことなどにより、売上高は前年同期比5.4%減の9,893百万円となりました。

四半期純利益は、新鋭設備による生産性の向上、コストダウン等に取り組んでまいりましたが、税法の耐用年数区分の変更にもなう減価償却費の増加、投資有価証券の評価減などにより、前年同期比37.2%減の617百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末は前連結会計年度末に比べ、総資産が1,198百万円、負債が635百万円、純資産が562百万円それぞれ減少しております。これは、株価の下落により保有株式の時価評価額が減少したため、投資有価証券、繰延税金負債およびその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

なお、当第3四半期末の自己資本比率は60.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し1,012百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において営業活動の結果得られた資金は499百万円（前年同期は981百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1,085百万円、減価償却費が874百万円となった一方、法人税等の支払が492百万円、売上債権の増加が496百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、182百万円の支出（前年同期は1,036百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が250百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、510百万円の支出（前年同期は212百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が366百万円あったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、世界的な金融危機により、景気は急激に悪化し、大変厳しい状況にあります。

このような情勢下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針を再確認するとともに、その重点施策を確実に実行することにより、業績の安定・向上に努めてまいっている所存です。

通期の業績予想につきましては、平成20年10月31日付当社「平成21年3月期 第2四半期決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の業績予想（連結）を、売上高12,850百万円、営業利益850百万円、経常利益1,050百万円および当期純利益550百万円に修正しております。

なお、修正の差異の内容につきましては、別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 法人税等の納付税額の算出にあたり加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する簡便的な処理によって計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法について定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法について従来、製品・仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は29,732千円減少しております。

③ 所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、当第3四半期連結会計期間末四半期連結財務諸表の資産の部、流動資産にリース投資資産13,915千円、固定資産の有形固定資産にリース資産74,952千円（純額）、無形固定資産にリース資産70,123千円、投資その他の資産にリース投資資産304,651千円、及び負債の部、流動負債にリース債務63,068千円、固定負債にリース債務82,129千円を計上しております。

また、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,398	1,633,058
受取手形及び売掛金	6,565,026	6,094,273
リース投資資産	13,915	—
有価証券	4,612	5,012
商品及び製品	1,192,599	1,129,997
仕掛品	1,139,132	1,038,663
原材料及び貯蔵品	639,850	567,811
繰延税金資産	130,376	255,376
その他	84,744	42,604
貸倒引当金	△70,577	△71,418
流動資産合計	11,168,079	10,695,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,391,111	1,775,885
機械装置及び運搬具(純額)	2,680,430	3,332,033
工具、器具及び備品(純額)	173,069	194,226
土地	862,468	864,933
リース資産(純額)	74,952	—
建設仮勘定	8,144	6,908
有形固定資産合計	5,190,177	6,173,987
無形固定資産		
ソフトウェア	31,124	32,850
ソフトウェア仮勘定	2,200	—
リース資産	70,123	—
その他	7,404	7,404
無形固定資産合計	110,852	40,254
投資その他の資産		
投資有価証券	5,290,151	6,303,199
長期貸付金	794	2,019
繰延税金資産	85,726	90,660
リース投資資産	304,651	—
その他	330,763	403,122
貸倒引当金	△70,213	△98,928
投資その他の資産合計	5,941,874	6,700,073
固定資産合計	11,242,904	12,914,316
資産合計	22,410,983	23,609,695

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,077,573	1,130,012
短期借入金	3,853,490	3,736,030
リース債務	63,068	—
未払法人税等	70,521	215,973
役員賞与引当金	26,250	36,747
その他	1,313,563	1,620,249
流動負債合計	6,404,467	6,739,013
固定負債		
リース債務	82,129	—
長期未払金	22,305	27,446
繰延税金負債	468,008	839,115
退職給付引当金	1,179,211	1,203,755
役員退職慰労引当金	231,026	212,100
受入保証金	201,190	202,840
固定負債合計	2,183,872	2,485,257
負債合計	8,588,339	9,224,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,681,511	10,429,806
自己株式	△2,007,097	△1,816,784
株主資本合計	12,597,678	12,536,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,258,140	1,787,942
為替換算調整勘定	△373,182	△309,050
評価・換算差額等合計	884,957	1,478,892
少数株主持分	340,007	370,246
純資産合計	13,822,643	14,385,423
負債純資産合計	22,410,983	23,609,695

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,893,786
売上原価	6,675,632
売上総利益	3,218,154
販売費及び一般管理費	
役員報酬	175,306
給料手当及び賞与	860,822
退職給付費用	26,262
役員退職慰労引当金繰入額	32,026
役員賞与引当金繰入額	26,250
その他	1,124,122
販売費及び一般管理費合計	2,244,792
営業利益	973,362
営業外収益	
受取利息	11,991
受取配当金	139,251
受取賃貸料	260,058
その他	27,450
営業外収益合計	438,752
営業外費用	
支払利息	45,468
賃貸費用	76,437
その他	140,045
営業外費用合計	261,951
経常利益	1,150,163
特別利益	
投資有価証券売却益	53,322
特別利益合計	53,322
特別損失	
固定資産除売却損	12,228
投資有価証券評価損	106,242
特別損失合計	118,470
税金等調整前四半期純利益	1,085,014
法人税、住民税及び事業税	341,377
法人税等調整額	116,569
法人税等合計	457,946
少数株主利益	9,318
四半期純利益	617,749

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,085,014
減価償却費	874,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,284
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,497
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	315
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,926
受取利息及び受取配当金	△151,243
支払利息	45,468
固定資産除売却損益 (△は益)	6,606
売上債権の増減額 (△は増加)	△496,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,087
その他	△166,061
小計	869,836
利息及び配当金の受取額	161,130
利息の支払額	△39,808
法人税等の支払額	△492,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△68,000
定期預金の払戻による収入	37,000
有形固定資産の取得による支出	△242,642
無形固定資産の取得による支出	△7,654
投資有価証券の取得による支出	△2,074
投資有価証券の売却による収入	68,479
その他	32,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	134,100
自己株式の取得による支出	△190,311
配当金の支払額	△366,043
少数株主への配当金の支払額	△8,763
その他	△79,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,012,398

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,472,964千円	53,654千円	1,526,618千円
II 連結売上高			9,893,786千円
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.9%	0.5%	15.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……カナダ・アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間において、平成20年11月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得しております。その結果、自己株式は190,298千円増加し、2,007,097千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	10,455,728
II 売上原価	6,678,759
売上総利益	3,776,968
III 販売費及び一般管理費	2,330,428
営業利益	1,446,539
IV 営業外収益	422,508
1. 受取利息及び受取配当金	122,664
2. その他	299,844
V 営業外費用	240,373
1. 支払利息	37,469
2. その他	202,903
経常利益	1,628,675
VI 特別利益	33,378
1. 貸倒引当金戻入益	33,378
VII 特別損失	12,662
1. 固定資産除却損	10,042
2. 固定資産売却損	2,619
税金等調整前四半期純利益	1,649,391
法人税、住民税及び事業税	496,947
法人税等調整額	152,637
少数株主利益	15,917
四半期純利益	983,889

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) 金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,649,391
減価償却費	719,911
貸倒引当金の減少額	△38,869
役員賞与引当金の減少額	△14,444
退職給付引当金の減少額	△104,100
役員退職慰労引当金の減少額	△41,185
受取利息及び受取配当金	△122,664
支払利息	37,469
固定資産除却損及び売却損	8,360
売上債権の増加額	△217,710
たな卸資産の減少額	120
仕入債務の増加額	215,496
その他	△387,727
小計	1,704,048
利息及び配当金の受取額	130,583
利息の支払額	△37,469
法人税の支払額	△815,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,618

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	166,000
有形固定資産の取得による支出	△1,222,187
有形固定資産の売却による収入	878
無形固定資産の取得による支出	△1,696
投資有価証券の取得による収入	△1,968
その他	22,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	50,000
長期借入れによる収入	191,860
自己株式の取得による支出	△33
配当金の支払額	△406,715
少数株主への配当金の支払額	△9,434
その他	△37,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,055
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△764
V 現金及び現金同等物の減少額	△267,401
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,054,666
VII 現金及び現金同等物の期末残高	787,264